

あかねがくぼ かよ子 プロフィール

都議会議員(二期目)。慶應義塾大学大学院・健康マネジメント研究科講師。都民ファーストの会東京都議団。都市整備委員会。東京都男女平等参画審議会委員。1975 年生まれ。杉並区在住。 東京大学卒業後、ベンチャー、大手IT企業にて事業戦略、業務改革、マーケティングに従事。 セカンドキャリア支援、起業支援などの活動にも尽力し、2017年より現職。

東京都の 令和 7 年度予算案 に都民ファーストの会東京都議団が、 皆さんの声を聞き練り上げてきた政策が、数多く盛り込まれました。 その一部をご紹介します。 ぜひ皆様のご意見をお寄せください。

- (都ファ) 令和7年度予算案の知事の思いは?
- (小池知事) これまでの延長線上にはない発想で、日本、世界をリードしていく。 積極的な施策展開を支える財政基盤の堅持に向け 徹底して無駄を なくし、過去最高の1,303億円の財源確保に繋げた。
- Q(都ファ)「東京アプリ」リリースを契機とし、ポイントキャンペーンで普及促進を図るべき
- A (デジ局) 行政手続き等を一元化できるアプリを目指し、多くの都民に利用して もらうため、都民生活の応援にも資するキャンペーンを1年程度展開。



定例会にて答弁に立つ小池都知事

住民税非課税世帯はもちろん、



間層も含めた物価高騰対策を実現!

東京都公式アプリ(東京アプリ



キャンペーン内容

7,000 ポイント付与 (PayPay など民間 QR コードで決済可) 健康づくりや社会貢献活動等でもポイントを貯められるように 時期:令和7年度秋頃 対象:15歳以上の全都民



マイナンバー カードが 必要です



私たちが提案した

出産応援事業が27万円に拡充

6万円(都10/10)



- ・保育料全ての園児(第一子も所得制限なし)9月から無償化
- ・無痛分娩の助成金 (最大 10 万円) を 2025 年 10 月から開始



都民の生活を守る

防災・防犯・安全対策の推進!

雑魚寝の解消、入浴環境の確保

- ・災害関連死を防ぐ避難所改革、マンション防災
- ・匿名・流動型犯罪グループによる犯罪対策として若者の闇バイト防止、防犯カメラ等の導入補助
- ・ホームドア設置促進により、JR 中央・総武線にホームドア設置予定 (高円寺、阿佐谷、荻窪、西荻窪:2028年年度末まで)





東京都議会 定例会(本会議)報告





令和7年第1回定例会一般質問において以下のテーマで質問しました

- ・手取り(給与と時間)を増やす
- ・ファンドを活用した社会課題の解決
- ・就労困難者でも働ける職場を増やす
- ・人手不足対策としてのシニア世代の活躍 ・プレコンセプションケア
- ・高井戸公園グリーンインフラ ・中央線ホームドア整備
- ・結婚支援「TOKYO 縁結び」
- ・企業に勤める女性の活躍

- ・卵子凍結について
- ・医療崩壊を防ぐ
- ・海外留学支援
- ・少子化対策

▼その一部をご紹介します ▼

結婚支援「TOKYO 縁結び」

Q:少子化の要因の一つは、婚姻率の低下。「結婚を希望しながらも一歩を踏み出せないでいる方々」の 後押しとすべく、 AI マッチングシステム「TOKYO 縁結び」を昨年 9 月に本格稼働。 都の結婚支援 サービスは、民間サービスと競合せず相乗効果を図るとのことだが、行政ならではの役割とは。

A:結婚に関心を持ちながらも、民間サービスの利用の不安などから約7割が婚活していない。 本人確認書類や独身証明書などの提出を必須とし、面談も実施。利用者からは安心できるという声をもらっている。 意見を民間のマッチングアプリ業界などと立ち上げた連携会議で共有し、安心して活動できる仕組みづくりを進める。

590万円

あかねがくぼ

卵子凍結支援

Q:「加齢などによる妊娠機能の低下を懸念する場合に行う」卵子凍結支援説明会へ昨年末で 累計1万5千人が参加。卵子凍結支援を利用された方たちの感想や生の声を、 これから検討したい方たちが参考にできるように、率直に伝えていくべきだがいかがか。

A:事業開始以降、三千人を超える方から卵子凍結に係る費用助成の申請を受付。効果検証のためアンケート調査を行い 約九割の方が卵子凍結を実施して満足したと回答。一方、医療機関とのスケジュール調整が大変だったなどの声も。 こうした内容を都の HP やセミナーで周知し、希望する女性の参考になるよう支援していく。 局長答弁

海外留学支援

あかねがくぼ Q:既存の海外留学支援制度は一部のトップリーダー 候補を対象にしたものや、支援額が少なくかつ家計の 所得制限があった。人生をより豊かに変える可能性の ある海外留学により多くの若い世代が挑戦できるよう 制度設計すべきだがいかがか。

A: 令和7年度に創設の都の海外留学支援制度においては、 若者のニーズを踏まえ、短期と中長期のコースを設ける 予定。所得制限を設けず、意欲ある若者を幅広くサポート。 より多くの大学生等が海外留学の最初の一歩を踏み出せる よう強力に後押し。

> 都版海外留学制度(大学生等向け)

			①短期コース	②中長期コース	<モデルケース (アメリカの大学に留学する場合
	対	象	主たる生計維持者が都内在住で本人が国内の大学等に在学中の者		① 短期コース (1か月の場合)
	規	模	500名/年	100名/年	支援額 自己負担 総額 110万円
	期	間	4週間~ 3か月程度まで	概ね 6か月~1か年	90万円 20万円 110万円
	支		留学先の物価水準を考慮し支援単価を設定		② 中長期コース (現地滞在10か月の場合)
		援	最大90万円 (渡航費・授業料等)	最大135万円(渡航費・授業料) 最大15万円/月(現地活動費)	支援額 自己負担額 総額 285万円 305万円 590万
	要件		日本国籍を有する、国・他自治体 所得制限なし、 年度の派遣開始に向け、7年度中に	 による留学支援との 併給不可 等	授業料 100万円 渡航費 35万円 現地活動費 15万円×10か月

若者への積極的な海外留学支援を通じ、世界で羽ばたくグローバル人材を輩出

危機に瀕する地域医療を救う

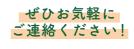
Q: コロナ禍を経て、 入院施設を伴う都内病院は 23 年度で約 52%が経常赤字、 24 年度は更に悪化。 杉並区でも休日夜間対応できる小児救急が縮小し、高齢者の救急搬送が増えている中、受入れ病院がなかなか 見つからないなど、早急に対策が必要。本来は国の診療報酬改定などで対応すべきものだが、すでに都内において 医療体制を維持することが困難になっている実情に鑑み、小児科、産科、救急医療の診療体制を支援すべき。 また、都として地域医療の全体を把握し適切な資源配分を行うことは極めて重要。 特に都内入院病床数 95%を占める民間病院の経営の実態調査を実施すべき。



A:24 時間の診療体制が必要な救急、 小児・周産期医療は、 人員体制の確保が困難。 来年度から、 小児科、 産科や 救急医療を担う診療科を有する病院に対し、一診療科あたり年間約一千百万円を補助(対象病院には、体制確保計画 策定や、院内研修の実施を求める)。また、年齢階級別の受療率の分析及び推計や、都民の受療に対する意識、病院の 経営状況など、幅広く調査を実施。調査結果については、国に対する提案要求や、今後の医療政策の検討に活用。

お問合わせ

都議会議員 あかねがくぼかよ子 杉並区荻窪 4-20-18 2階 TEL 050-3595-4292 FAX 03-6740-6448 Email info@a-kayo.com LINE @kayoko







あかねがくほ